

I. 分野横断的な見直しを行う事項

1. 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止

デジタル化

資格登録等の申請手続のオンライン化を進めるとともに、デジタル資格者証を免許証等の原本とすることで、申請手続や免許証等の交付に係る都道府県の経由事務を廃止することを求める。

	提案	提案団体（関係府省）
1	国家資格「計量士」の登録の都道府県経由の廃止等 （計量法）【政令改正】（管理番号112）	福井県 （デジタル庁、経済産業省）
	国家資格「計量士」の登録 （計量法）【政令改正】（管理番号366）	鹿児島県、九州地方知事会 （デジタル庁、経済産業省）
	薬剤師及び管理栄養士資格の申請にかかる審査等の都道府県経由事務の廃止等 （栄養士法、薬剤師法）【政令改正】（管理番号172）	埼玉県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市 （デジタル庁、厚生労働省）
	国家資格等について、紙の免許を交付するのではなく、電子証明書を免許原本とし、紙の印刷が必要な場合は申請者本人が電子証明書を印刷する方式とすること （医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、薬剤師法、理学療法士及び作業療法士法、視能訓練士法、臨床検査技師等に関する法律）【政令改正】（管理番号222）	都城市 （デジタル庁、厚生労働省）
	デジタル資格者証を活用した管理栄養士・薬剤師・精神保健指定医の免許証等の交付事務のオンライン化 （栄養士法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬剤師法）【政令改正】（管理番号292）	秋田県、北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県 （デジタル庁、厚生労働省）
	オンラインによる管理栄養士免許関連手続に係る都道府県経由事務の廃止 （栄養士法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、薬剤師法、理学療法士及び作業療法士法、視能訓練士法）【政令改正】（管理番号R4-97）	新潟県、岐阜県 （デジタル庁、厚生労働省）

	提案	提案団体（関係府省）
1	看護師等の免許証に係る交付事務における都道府県経由事務の廃止 （保健師助産師看護師法）【政令改正】（管理番号R6-40）	秋田県、栃木県、全国知事会 （デジタル庁、厚生労働省）
	国家資格等のオンライン登録申請に係る経由事務の廃止等 （医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、死体解剖保存法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、診療放射線技師法、歯科技工士法、臨床検査技師等に関する法律、理学療法士及び作業療法士法、視能訓練士法） 【政令改正】（管理番号R6-64）	埼玉県、山形県、福島県、栃木県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市、岐阜県、大阪府 （デジタル庁、厚生労働省）
	建築基準適合判定資格者検定及び構造計算適合判定資格者検定の受検申込みに係る都道府県経由事務の廃止等 （建築基準法）【政令改正】（管理番号R6-6）	新潟県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、沖縄県、全国知事会 （国土交通省）

2. 各種経由事務の廃止

自治体事務の効率化・合理化を図るため、オンライン化を進めることなどにより、都道府県・市町村経由事務を廃止することを求める。

	提案	提案団体（関係府省）
2	地方公務員の海外渡航に伴う渡航依頼事務に係る都道府県経由事務の廃止 【要領改正】（管理番号97）	愛媛県、東京都、広島県、新居浜市、西条市、大洲市、全国知事会 （総務省、外務省）
	建築基準法第15条第1項に基づく建物の建築等の届出のオンライン化及び建築主事等の経由事務又は市町村の経由事務の廃止 （建築基準法）【法律改正】（管理番号64）	市原市、船橋市 （デジタル庁、国土交通省）
	建築基準法第15条第1項に基づく届出のオンライン化及び建築主事の経由事務の廃止 （建築基準法）【法律改正】（管理番号117）	山形市、船橋市 （デジタル庁、国土交通省）
	建築基準法第15条に基づく工事届・除却届における建築主事の経由事務の廃止 （建築基準法）【法律改正】（管理番号187）	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、座間市、愛知県 （デジタル庁、国土交通省）
	第2世代交付金の実施計画・施設整備計画に係る事前相談における都道府県経由の廃止 （地域再生法）【要綱改正】（管理番号232）	宮城県、青森県、岩手県、仙台市、石巻市、栗原市、大崎市、富谷市、山形県、新潟県、岐阜県、広島県 （内閣府）
	林野庁が毎年度実施する統計調査等の都道府県経由事務の廃止 【通知改正】（管理番号260）	奈良県、福島県 （農林水産省）
	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の都道府県経由事務の廃止 （地域再生法）【要綱改正】（管理番号293）	兵庫県、神戸市、明石市、相生市、養父市、加東市、たつの市 （内閣官房、内閣府）
	教育支援体制整備事業費交付金の交付における都道府県経由事務の廃止 （教育基本法）【要綱改正】（管理番号365）	熊本県、九州地方知事会 （文部科学省）

	提案	提案団体（関係府省）
2	精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳及び療育手帳の交付手続における市町村經由事務の廃止 （精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、身体障害者福祉法）【政令改正】 （管理番号61）	市原市、大網白里市 （デジタル庁、厚生労働省）
	自立支援医療費（精神通院医療）支給認定申請手続に係る市町村經由事務の廃止 （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）【省令改正】 （管理番号62）	市原市、大網白里市 （デジタル庁、厚生労働省）
	精神障害者保健福祉手帳の交付手続における市町村經由事務の廃止 （精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）【政令改正】（管理番号119）	山形市 （デジタル庁、厚生労働省）
	自立支援医療（精神通院医療）支給認定手続における市町村經由事務の廃止 （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）【省令改正】 （管理番号120）	山形市 （デジタル庁、厚生労働省）
	精神障害者保健福祉手帳交付申請手続及び自立支援医療費支給認定申請手続についてシステムを構築するなどしてオンラインでの申請を可能とすること （精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）【マイナポータルの利用拡大】（管理番号R6-22）	平塚市 （デジタル庁、厚生労働省）
	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村經由事務の廃止 （特別児童扶養手当等の支給に関する法律）【政令改正】（管理番号63）	市原市、館山市、大網白里市 （デジタル庁、厚生労働省）
	特別児童扶養手当の受給資格及び各種請求・届出等に係る事務のオンライン化及び市町村經由事務の廃止 （特別児童扶養手当等の支給に関する法律）【政令改正】（管理番号118）	山形市 （デジタル庁、厚生労働省）
	果樹農業振興特別措置法施行令第4条に基づく果樹園経営計画に係る市町村經由事務の廃止 （果樹農業振興特別措置法）【政令改正】（管理番号122）	山形市 （農林水産省）

	提案	提案団体（関係府省）
2	適正計量管理事業所の指定等に係る申請等の手続における特定市町村経由事務の廃止 （計量法）【法律改正】（管理番号206）	長崎市 （経済産業省）
	第一種市街地再開発事業及び防災街区整備事業の施行許可申請に係る市町村経由規定の廃止 （都市再開発法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律） 【法律改正】（管理番号207）	長崎市 （国土交通省）
	「伝統文化親子教室事業（教室実施型）」の応募手続の市町村経由事務の廃止 （文化芸術基本法）【事務連改正】（管理番号208）	長崎市 （文部科学省）
	土地に関する権利の移転等における届出のオンライン化及び市町村経由事務の廃止 （国土利用計画法）【法律改正】（管理番号357）	薩摩川内市、枕崎市、南九州市 （国土交通省）

3. 一斉調査システムの利用拡大に伴う都道府県経由の廃止

デジタル化

国が自治体等を対象として実施している定例的な調査・照会等のうち、都道府県や市町村が中間集計しているものについて、一斉調査システムの活用により経由事務を廃止することを求める。

	提案	提案団体（関係府省）
3	国からの定例的な調査・照会等における一斉調査システムの活用 【通知改正】（管理番号67）	千葉県 （内閣府、総務省）
	介護保険事業状況報告における都道府県経由事務の廃止 【通知改正】（管理番号128）	青森県 （厚生労働省）
	構造改革特別区域計画認定申請事務における都道府県経由の廃止 （構造改革特別区域法）【通知改正】（管理番号141）	愛知県、全国知事会 （内閣府）
	全国市町村要覧の編纂に係る調査のオンライン化 【通知改正】（管理番号177）	山口県、山梨県、中国地方知事会、九州地方知事会 （総務省）
	水道統計調査のオンライン化及び都道府県経由事務の廃止 【通知改正】（管理番号258）	奈良県 （国土交通省）

4. 国への返還金に関する取扱いの見直し

国の補助金等を財源の一部とする地方公共団体の補助金等において、事業者の不正等に起因した返還金を事業者等から徴収困難な場合、地方公共団体が代わりに国へ返還する取扱いを見直しを求める。

	提案	提案団体 (関係府省)	類似の支障や課題を有する制度等 (提出団体／関係府省)
4	未回収の診療報酬返還金の国返還についての取り扱いの見直し (国民健康保険法) 【要綱改正】 (管理番号173)	埼玉県 (厚生労働省)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における検査促進枠交付金 (埼玉県／内閣官房、内閣府、総務省)
	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業を国の直接補助事業とする見直し (補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律) 【要綱改正】 (管理番号351)	長野県、神奈川県、全国知事会 (農林水産省)	—
	事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 【要綱改正】 (管理番号352)	長野県、山形県、埼玉県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村、全国知事会、指定都市市長会 (こども家庭庁、厚生労働省)	災害援護資金 (岩手県、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、福島県、熊本市／内閣府)

5. 資格付与者の見直し

デジタル化

都道府県知事が資格付与者となっている国家資格については、一元的に実施する方が効率的なため、資格付与に関する事務を国へ移管するなど、見直しを行う。

	提案	提案団体（関係府省）
5	都道府県知事が資格付与者となっている国家資格の見直し （銃砲刀剣類所持等取締法、道路交通法、警備業法、児童福祉法、母体保護法、消防法、行政書士法、教育職員免許法、栄養士法、保健師助産師看護師法、クリーニング業法、毒物及び劇物取締法、調理師法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、製菓衛生師法、職業能力開発促進法、介護保険法、家畜商法、家畜改良増殖法、火薬類取締法、砂利採取法、採石法、高圧ガス保安法、電気工事士法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、通訳案内士法、建築士法、宅地建物取引業法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律）【法律改正】 （管理番号277）	広島県、宮城県、福島県、広島市、愛媛県、全国知事会、中国地方知事会 （警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）
	行政書士法に基づく行政書士試験の施行に関する事務は都道府県知事ではなく総務大臣が行うこととすること （行政書士法）【法律改正】（管理番号218）	福岡県、福島県、全国知事会、九州地方知事会 （総務省）

6. 各種証明書の電子交付

デジタル化

住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書、納税証明書、課税証明書等の各種証明書について、電子的な交付を可能とする仕組みを構築することを求める。

	提案	提案団体（関係府省）
6	戸籍証明書、納税証明書及び所得課税証明書についてマイナポータルを活用した電子的な交付を可能とすること （戸籍法、地方税法）【システム構築】（管理番号38）	大府市 （デジタル庁、総務省、法務省）
	住民票の写し等の交付のオンライン化を可能とすること （戸籍法、地方税法、住民基本台帳法）【法律改正、システム構築】（管理番号95）	八戸市 （デジタル庁、総務省、法務省）
	住民票の写しや戸籍謄本等の証明書に係る請求から保管までをデジタル完結するプラットフォームの構築 （戸籍法、住民基本台帳法） 【法律改正、システム構築】（管理番号337）	指定都市市長会 （デジタル庁、総務省、法務省）
	住民票の写し等の各種証明書の電子的な交付を可能とすること （住民基本台帳法）【法律改正、システム構築】（管理番号R6-51）	中核市市長会 （デジタル庁、総務省）

7. マイナンバー制度等における情報連携の活用によって申告書の提出等を不要とする見直し

デジタル化

マイナンバー制度等における情報連携の活用によって、申請書・申告書の提出を不要とすること及び記載事項の省略等を求める。

	提案	提案団体（関係府省）
7	公営住宅の家賃決定に係る収入申告書提出の省略 （公営住宅法）【法律改正】（管理番号5）	常総市 （デジタル庁、総務省、厚生労働省、国土交通省）
	介護給付等に係る負担上限月額を職権で決定可能とすること （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律） 【要領改正】（管理番号164）	指定都市市長会 （厚生労働省）
	特別児童扶養手当等の所得額の記載を不要とすること （特別児童扶養手当等の支給に関する法律）【省令改正】（管理番号143）	愛知県 （厚生労働省）
	児童扶養手当の様式に個人番号を記載した場合は所得額の記載を不要とすること （児童扶養手当法）【省令改正】（管理番号182）	春日市 （こども家庭庁）
	不動産登記事務に係る戸籍証明等の公用請求への戸籍情報連携システムの活用 （戸籍法）【法律改正】（管理番号196）	青森市 （法務省）

8. 個人の住所に係る告示等の見直し

個人情報保護等の観点から、個人の住所の告示等について、見直しを求める。

	提案	提案団体（関係府省）
8	土地区画整理法第29条第2項に基づく公告において住所の告示を不要とすること （土地区画整理法）【法律改正】（管理番号43）	大府市 （国土交通省）
	外部監査人等に係る告示事項の見直し （地方自治法）【法律改正】（管理番号181）	京都市、富山県、滋賀県、大阪府、兵庫県、 奈良県、指定都市市長会、関西広域連合 （総務省）
	当選人決定の告示並びに収支報告書における候補者及び出納責任者に係る住所の記載の 変更 （公職選挙法）【法律改正】（管理番号336）	指定都市市長会、兵庫県、奈良県、鳥取県 （総務省）
	認可地縁団体の代表者・土地区画整理審議会委員選挙の当選人の住所告示（公告）の見 直し （地方自治法、土地区画整理法）【政令改正】（管理番号406）	京都市 （総務省、国土交通省）

9. 土地開発公社等の解散に伴う清算手続における公告回数の見直し

土地開発公社等※¹の解散に伴う清算手続における債権者への債権の申出の催告に係る公告回数(少なくとも3回※²)について、インターネット版官報の普及を踏まえ、公告回数を見直しを求める。

※1 地方道路公社、地方住宅供給公社、港務局、広域臨海環境整備センター、地方独立行政法人。

※2 株式会社・NPO法人等の公告回数は1回。

	提案	提案団体（関係府省）
9	土地開発公社等の解散に伴う清算手続における公告回数見直し （公有地の拡大の推進に関する法律、地方道路公社法、地方住宅供給公社法、港湾法、 広域臨海環境整備センター法、地方独立行政法人法）【法律改正】（管理番号127）	山梨県 （総務省、国土交通省、環境省）

10. 租税特別措置に関する市町村事務の見直し

デジタル化

租税特別措置法の特例措置に関する市町村事務の廃止や提出書類の見直し等を求める。

	提案	提案団体 (関係府省)
10	被相続人居住用家屋等確認申請書における市町村の確認の省略及び添付書類の簡素化 (租税特別措置法) 【省令改正】 (管理番号52)	福島市 (財務省、国土交通省)
	住宅用家屋証明交付事務の廃止 (租税特別措置法) 【政令改正】 (管理番号280)	神戸市 (法務省、国土交通省)
	空き家の発生を抑制するための譲渡所得税の特例措置における提出書類の見直し (租税特別措置法) 【省令改正】 (管理番号328)	指定都市市長会 (財務省、国土交通省)

11. 保険資格の切替・得喪時に係る手続等の見直し

デジタル化

医療保険や介護保険の資格の切替・得喪時において、住民や地方公共団体等にとって負担となっている手続及び制度の見直しを求める。

	提案	提案団体 (関係府省)
11	マイナンバーカードを活用した情報連携の強化等による保険異動時における特定疾病の認定事務の簡素化 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、健康保険法、国民健康保険法) 【システム構築】 (管理番号169)	小千谷市 (デジタル庁、厚生労働省)
	賦課期日時点で被保険者資格が重複している者に対する国民健康保険料(税)の軽減判定について調整規定を設けること (国民健康保険法、地方税法) 【通知改正】 (管理番号191)	桶川市、神奈川県 (総務省、厚生労働省)
	介護保険に係る資格喪失時の手続の簡素化 (介護保険法) 【法律改正】 (管理番号226)	都城市 (厚生労働省)
	社会保険が同月得喪となった場合の健康保険料の算定方法の見直し (健康保険法) 【法律改正】 (管理番号241)	ひたちなか市 (厚生労働省)

Ⅱ. その他の事項

	提案	提案団体（関係府省）	概要
12	券面を発行しない方法による地方債（デジタル債）を発行可能とすること （地方財政法） 【法律改正】 （管理番号248） デジタル化	東京都 （総務省）	振替地方債以外の券面不発行の地方債の発行に係る規定を整備する。
13	産業廃棄物処理業に係る事務手続等の電子化 （廃棄物の処理及び清掃に関する法律） 【e-Govの利用拡大】 （管理番号362） デジタル化	熊本県 （デジタル庁、環境省）	産業廃棄物処理業に係る新規・更新・変更申請手続及び手数料の納付をe-Govで可能とし、オンライン完結を実現する。
14	財産区議会議員選挙における供託金制度の適用除外 （公職選挙法） 【法律改正】 （管理番号1） 人口減少	まんのう町、静岡県 （総務省）	公職選挙法（以下「公選法」という。）第92条における供託については、令和2年6月に公布された公選法の一部改正により、公営対象拡大に伴う措置として町村議会議員等についても供託金制度が導入された。財産区については、公選法第268条において、地方自治法第295条の規定による条例で規定するものを除く外、公選法中の町村議会議員の選挙に関する規定を適用するとあることから、現在供託が必要となっているが、供託部分については適用除外となるよう見直しを求める。
15	行政相談委員法に基づく行政相談委員の配置基準の緩和 （行政相談委員法） 【訓令改正】 （管理番号126） 人口減少	山梨県、全国知事会 （総務省）	行政相談委員法に基づく行政相談委員の配置基準の緩和（市区町村をまたいだ広域的な配置）を求める。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
16	障害者支援施設における設備基準等の見直し （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律） 【法律改正】 （管理番号272） 人口減少	広島県、宮城県、愛媛県、広島市、大崎上島町、全国知事会、中国地方知事会 （厚生労働省）	特別養護老人ホームの施設・設備等を有効活用して、障害者支援施設を併設できるよう、厚生労働省令で規定する利用者1人あたりの床面積、サービス管理責任者の配置及び入所定員の基準の参酌基準化を求める。
17	介護職員初任者研修における通信学習方式の学習時間の取扱いの弾力化 （介護保険法） 【通知改正】 （管理番号104） 人口減少	岐阜県 （厚生労働省）	介護職員初任者研修について、通信学習方式における学習時間の取扱いを弾力化する。講師の確保が難しい地域において、ZOOM形式等を活用したサテライト会場で全ての研修を実施することが可能となるよう規定を見直す。
18	福祉サービス第三者評価事業における認証手続・評価調査者養成の見直し （社会福祉法） 【通知改正】 （管理番号103） 人口減少	岐阜県、新潟県、三重県 （こども家庭庁、厚生労働省）	福祉サービス第三者評価事業について、既に全国一律の認証や研修が実施されている（※）社会的養護関係施設と同様に、他分野の福祉サービスについても、国において全国一律の認証や評価調査者の養成を行う。 ※都道府県の意向に応じ、都道府県独自での認証・研修を行う余地もある。
19	建替えを伴わない団地集約の場合においても公営住宅の明渡請求を可能とする見直し及び公営住宅建替事業における「近接する土地」の明確化 （公営住宅法） 【法律改正】 （管理番号138、25） 人口減少	岡崎市、西宮市/宝塚市、西宮市、加古川市、川西市、たつの市、上郡町 （国土交通省）	・老朽化や入居率の低下した公営住宅等について、建替えを伴わない団地集約の場合においても入居者へ明渡請求ができるよう、法改正を求める。 ・公営住宅法第2条第15号の公営住宅建替事業の定義における「近接」及び同法第37条第4項第2号における「入居者の生活環境に著しい変化を及ぼさない地域内」の範囲が明確でないことから、集約建替を行ううえでのハードルとなっているため、それらの範囲の明確化又は具体的な事例の提示を求める。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
20	精神障害者の移送等に係るタクシーの営業区域外旅客運送の規制緩和 （道路運送法） 【法律改正】 （管理番号87） 人口減少	岡山県、福島県、中国地方知事会 （国土交通省）	精神保健福祉法に基づく精神障害者の移送は、休日や夜間に対応が必要な場合も多く、出勤可能な職員が限られていることや公用車の確保が困難な場合も多く、移送手段の確保が課題となっている。 タクシーの活用は、柔軟かつ即応性の高い手段として有効であるが、特に人口減少地域では夜間営業を行っていないタクシー事業者が多く、サービス空白地域が生じているため、道路運送法第20条に規定する営業区域外旅客運送が認められる場合の緩和を求める。
21	児童扶養手当の算定における公的年金等の控除の見直し （児童扶養手当法） 【法律改正】 （管理番号340）	指定都市市長会 （こども家庭庁）	児童扶養手当の支給額の算定における公的年金等の控除は、制度趣旨が重複する老齢年金等の子の加算部分に限定し、老齢年金等の本体部分は公的年金控除の対象外とするよう求める。
22	前任の教育長が辞職した場合等における補欠の教育長の任期に係る残任期間の規定の見直し （地方教育行政の組織及び運営に関する法律） 【法律改正】 （管理番号45）	大府市 （文部科学省）	補欠の教育長の任期について、適切な時期での教育長選任が容易となるよう、残任期間の規定の削除、又は前任の教育長が辞職した場合等は、後任の教育長は「補欠」に当たらないとする柔軟な解釈ができるようにする。
23	特別免許状及び臨時免許状の授与権限の指定都市教育委員会への移譲 （教育職員免許法） 【法律改正】 （管理番号383）	名古屋市 （文部科学省）	特別免許状及び臨時免許状の授与権者について、都道府県教育委員会から指定都市教育委員会に権限移譲する。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
24	特別支援学校への就学奨励に関する法律における未成年者の保護者の要件の見直し （特別支援学校への就学奨励に関する法律） 【通知改正】 （管理番号193）	茨城県、三重県 （文部科学省）	特別支援学校への就学奨励に関する法律における未成年者の保護者について、「学校教育法第16条に規定する保護者」に限定せず、「就学に要する経費を負担する者（当該児童及び生徒を監護する者）」を加えるよう要件を見直す。
25	博物館の登録事務について、教育委員会から知事部局への移管を可能とする見直し （地方教育行政の組織及び運営に関する法律、博物館法） 【法律改正】 （管理番号343）	長野県 （文部科学省）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項に規定される教育委員会の職務権限の特例に、博物館法で規定する博物館登録事務を加えるよう規定を見直す。
26	登録記念物及び登録有形文化財の現状変更届のうち軽微な案件については、文化庁長官宛ての届出を廃止し、都道府県又は市等への届出にすること （文化財保護法） 【法律改正】 （管理番号386）	名古屋市 （文部科学省）	登録記念物の現状変更届のうち軽微な案件については、文化庁長官への届出を廃止し、都道府県又は市への届出となるよう権限移譲する。 同様に登録有形文化財の現状変更届のうち軽微な案件については、文化庁長官への届出を廃止し、都道府県、指定都市又は中核市への届出となるよう権限移譲する。
27	国民健康保険関係事務の見直し （国民健康保険法） 【省令改正】 （管理番号131、402、404、407、403、408）	佐賀県／大府市／市原市 高知市／大府市／高知市 （厚生労働省）	・マイナンバーカードの活用による全国における医療費助成の現物給付化を促進するため、ひとり親家庭及び重度心身障害者に対する国民健康保険の減額調整を廃止する。 ・国民健康保険保険給付費等交付金について、市町村が普通交付金の収納に関する事務を国保連に委託し、都道府県から国保連に対して直接支払いができるようになっているが、当該取組が全都道府県に渡って行われるよう措置する。 ・高額療養費の支給申請及び審査事務の簡素化について、市町村が法施行規則に基づいた別段の定めを必要としない制度にする。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
28	介護保険事業所及び障害福祉サービス等事業所への補助金支払事務の私人委託を可能とする見直し （介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律） 【法律改正】 （管理番号291）	秋田県、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、三重県 （こども家庭庁、厚生労働省）	介護保険事業所及び障害福祉サービス等事業所への補助金のうち、介護報酬又は障害福祉サービス等報酬に紐付けて交付されるものの支払い事務について、都道府県国民健康保険団体連合会に委託が可能となるよう見直す。
29	自立支援医療制度等における受給者証への加入医療保険情報の印字の省略 （障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律） 【要綱改正】 （管理番号323）	指定都市市長会 （厚生労働省）	自立支援医療制度をはじめとする公費負担医療において、各自治体の状況に応じて、受給者証への「加入医療保険の記号・番号」の記入を省略可能とする。
30	指定難病特定医療費支給認定事務の中核市への移譲 （難病の患者に対する医療等に関する法律） 【法律改正】 （管理番号256）	奈良県、滋賀県、大阪府、鳥取県、関西広域連合 （厚生労働省）	難病の患者に対する医療等に関する法律により都道府県が行うこととされている指定難病の特定医療費支給認定事務について、中核市が置かれている都道府県の場合、中核市が当該事務を行うこととする。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
31	社会福祉主事の任用資格要件の緩和 （社会福祉法） 【法律改正】 （管理番号R6-131）	大府市 （厚生労働省）	【令和6年対応方針】 社会福祉主事任用資格要件（社会福祉法19条1項）については、令和6年度中に実態調査を実施して現場の実情を把握した上で、有識者の意見等を踏まえつつ、実務経験を勘案することを含め検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 【これまでの措置（検討）状況】 福祉事務所現業員（生活保護担当）の任用状況等に関する調査について地方公共団体へ令和7年3月14日から2週間程度調査を実施。 【今後の予定】 令和7年度調査研究事業において、検討会を設置し、上記調査結果の分析、福祉事務所のヒアリングなどを実施して、有識者の意見を求め、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。
32	導入促進基本計画の策定の廃止等 （中小企業等経営強化法） 【法律改正】 （管理番号287）	長岡京市 （経済産業省）	導入促進基本計画について、事業者が先端設備等を導入することで受けることができる優遇措置等の制度は維持しつつ、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」（令和5年3月31日閣議決定）の趣旨に沿って廃止又は簡略化することを求める。
33	空家等管理活用支援法人の指定要件の緩和 （空家等対策の推進に関する特別措置法） 【法律改正】 （管理番号252）	東久留米市 （国土交通省）	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等管理活用支援法人に指定できる法人等に、商工会議所等の営利を目的としない法人を追加することを求める。

	提案	提案団体（関係府省）	概要
34	離島活性化交付金等事業計画の廃止等 （離島振興法） 【法律改正】 （管理番号132）	佐賀県 （こども家庭庁、総務省、 文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、国土交通 省）	離島活性化交付金等事業計画について、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」（令和5年3月31日閣議決定）の趣旨に沿って廃止または離島振興法施行令第4条に規定する各事業の交付金等の申請時に作成する事業計画書との一体的策定ができるよう見直しを求める。
35	都市計画法に基づく市街化区域の設定 を土地利用の実情等に即して柔軟に設 定可能とすること （都市計画法） 【運用指針改正】 （管理番号30）	亀岡市 （国土交通省）	都市計画法に基づく区域区分において、市街化区域の設定に関しては人口フレーム方式のみではなく、市町村の土地利用の実情や方針に即して柔軟に設定できるよう見直しを求める。
36	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 23条の5の「関係行政機関への照会 等」と同等の調査権限を市町村長にも 付与すること （廃棄物の処理及び清掃に関する法 律） 【法律改正】 （管理番号211）	津市 （国土交通省、環境省）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5において、都道府県知事が有する産業廃棄物の処理に当たり行使できる調査権と同様の調査権を、一般廃棄物の処理に統括的な責任を有する市町村長にも付与するよう求める。
37	公害医療機関の診療報酬の審査支払事 務の委託 （公害健康被害の補償等に関する法 律） 【政令改正】 （管理番号89）	岡山県、中国地方知事会 （厚生労働省、環境省）	公害健康被害に係る診療報酬の審査支払事務について、現状では都道府県又は政令で定める市が行うものとされているが、被認定者数の減少により、事務の執行が非効率になるほか、事務執行に精通する職員配置が難しいことなど、継続的・安定的に事務を執行することが困難となっているため、自治体での審査支払事務を外部機関に委託できるようにする。